

阪神大震災被災者の衣生活行動 (第2報)

被災後の被服の調達・管理の実態

木岡悦子, 大村知子*, 森 由紀

(甲南女子大学短期大学部, * 静岡大学教育学部)

平成8年11月30日受理

Clothing Worn by Sufferers of the Great Hanshin Earthquake (Part 2)

Procurement and Management of Clothing after the Disaster

Etsuko KIOKA, Tomoko OMURA* and Yuki MORI

Konan Women's University, Higashinada-ku, Kobe 658

** Faculty of Education, Shizuoka University, Shizuoka 422*

A study was conducted on risk-management of clothing that may help people protect themselves physically and psychologically from the shock of an emergency such as the Great Hanshin Earthquake. This study resulted from a determination of the hardships sufferers experienced in and after the earthquake, as was clarified in our first report.

It was learned that most of the sufferers had their greatest interest in clothing against the cold at the time of their emergent escape during that winter season, in the order of overcoats and then underwear, either wrapped or collected randomly. Through their devastated, waterless living that followed, they paid efforts especially in the procurement of underwears.

Those who took advantage of relief materials accounted for only 33.1% of all sufferers. This benefit naturally centered on sufferers living in officially-provided residences. Underwear, however, was not necessarily welcome because of size, cleanliness, etc.

A survey conducted 1 year after the earthquake showed that 31% of sufferers whose houses were partially destroyed had never previously set aside "emergency clothing." Most of the sufferers felt it was important to do so only immediately after the disaster.

Now the necessity for risk-management education of clothing, such as keeping a stock of underwear for emergencies, has been brought to light.

(Received November 30, 1996)

Keywords: survey of real situation 実態調査, protection against natural disaster 防災, management practice 管理行動, procurement practice 調達行動, Great Hanshin Earthquake sufferer 阪神大震災被災者, underwear 下着.

1. 緒 言

阪神大震災という予期せぬ非常事態に人々はどのように対処し、乗り切ったのか、衣生活における被服の調達・管理行動に焦点をあてて、まずその実態を把握することとした。家屋損壊・火災、さらにライフラインの長期ストップ、しかも厳寒時という重なる悪条件下における被災者の衣生活行動を第1報(大村等1997)に続いて検討し、これを単に非日常性の、ある特定のものとしてとらえるのではなく、非常の際にお

ける人間の行動分析を通して、人と環境とのかかわり合いを衣の立場から具体的にとらえ、今後の災害への備えに役立てることを目的とした。

危機管理については、震災直後からいち早く防災態勢に全力を傾注した企業体や各組織の取組みに比し、個人レベルにおけるくらしのかたおよびその教育についての取組みは必ずしも十分になされているとはいえない。なかでも衣生活に対する危機管理への意識化は食・住に比べて低い傾向にあると思われる。豊かな

くらしの中では考えられなかった人間生活の基本的な問いかけに関して、本実態分析を通して明らかにし、衣生活のあり方に資することをねらいとした。

2. 研究方法

(1) 調査方法と対象

調査の方法と対象は第1報（大村等 1997）と同様で、震災6カ月後の1995年7月、兵庫県下の女性の被災者204名を対象にアンケート形式による質問紙調査を実施した。さらに震災1カ年後の1996年1月、それらのうちからランダムに抽出した108名に追跡調査を実施した。本報の主たる解析項目は被服の調達・管理行動と調査対象者の基本属性である。調査対象者の基本属性のうち、本主題の被服調達・管理行動に関わる「家族の衣生活管理にどのように関わっていたか」は、「主にしている」が103人（50.5%）、「全くしていない」が27人（13.2%）、その他が36.3%で、その中には「少ししている」「ほとんどしていない」などが含まれていた。年齢、家族構成、居住地域や被災状況などについては第1報に示したとおりである。

(2) 研究内容

被災者の着装行動について述べた第1報に続き、本報では、震災後の被災者の衣生活がどのようなリスクを受けたのか、衣類の調達、管理に関する衣生活行動について追跡的調査資料の基本集計をするとともに、調査対象者の属性とクロス集計し、 χ^2 検定を行って検討した。

3. 結果ならびに考察

(1) 被災後の衣生活の変化と被服の調達

1) 最初に持ち出した衣類

震災直後、避難した者（133人）のうち衣類を持ち出していたとする者は、全壊の4名を除く全員であった。持ち出した衣類等の内訳は「コート」77人、「毛布・タオルケット」53人、「下着・肌着」49人、「セーター・カーディガン」「靴下・タイツ」38人の順に23種類他が挙げられた（図1）。とっさの判断による行動は、まず寒さから身を守ることを優先したものであったと考えられる。最初に持ち出した衣類については、被災の程度間に有意な差が認められなかった。これらの衣類の持ち出し方法は、「そのまま抱えて」が45人で最も多く、「カバンに入れて」39人、「紙袋で」31人、「リュックに詰めて」20人、「ビニール袋に詰めて」12人などで（表1）、突然の出来事に動揺した

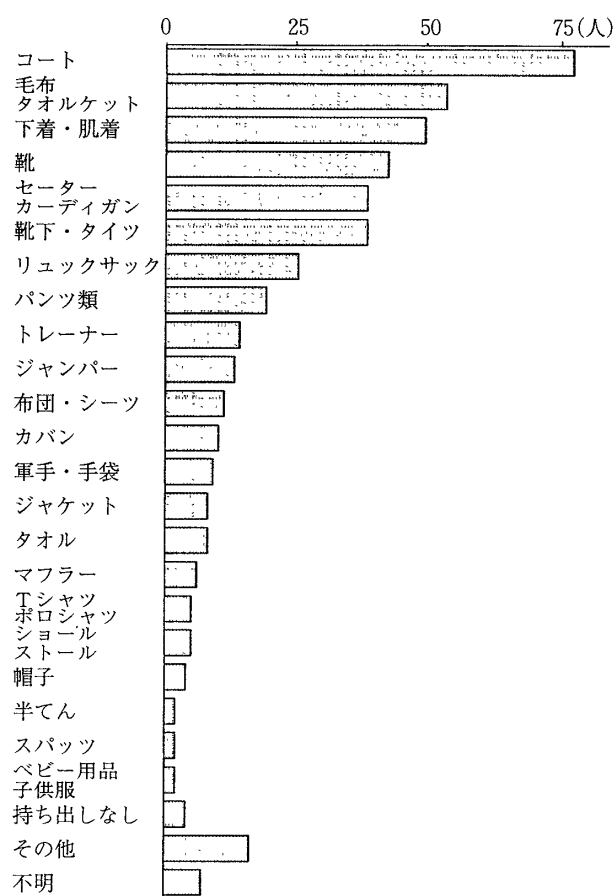


図1. 避難時、最初に持ち出した衣類

表1. 避難の際の衣類持ち出し方法

持ち出し方法	人数 (人)
そのまま抱えて	45
カバンに入れて	39
紙袋で	31
リュックに詰めて	20
身につけて	15
ビニール袋に詰めて	12
その他	3
不明	9
計	174

被災者の状態がうかがわれた。

この持ち出し方法については、被災の程度間および公共施設利用の有無の間に5%で有意差が認められた。すなわち「全壊」では、「身につけて」「紙袋で」「ビニール袋に詰めて」の回答が多く、「半壊」では「そのまま抱えて」。「一部損壊」では「カバンに入れて」

阪神大震災被災者の衣生活行動（第2報）

持ち出した者が多い傾向がみられた。また、「公共施設利用有」の者が「公共施設利用無」に比較して「紙袋で」や「身につけて」持ち出していた傾向がみられた。

2) 衣生活事情の変化と最初に購入した衣類

震災後、ガス・水道・電気等のライフラインが寸断され、被災者の生活はダメージを受けたが、衣生活についても例外ではなかった。着の身着のまま、あるいはそれに多少の衣服をはおった状態で避難した（大村等 1997）被災者が、二次災害の加わる中でどのように対処したのか、被災者の被服の調達を通してみる衣生活事情は以下のものであった。

被災直後不足した衣類の入手方法について、回答の得られた105名は「購入した」が37.1%、「もらった」が23.8%、「救援物資から」19.0%、「備えがあった」10.5%等であった。救援物資を含め他からもらって当座をしのいだ者が、購入した者を上回った。そのうち回答者数の多かった4地域別にみると、「購入した」は芦屋市の46.2%に次いで神戸市灘区・東灘区が多かった。灘区では「もらった」37.5%、「救援物資から」を併せると56.3%を占めていた（図2）。

最初に購入した衣類は「下着・肌着」が最も多く47人、次いで「パンツ類」33人、「靴」30人、「靴下・タイツ」22人であった（図3）。

これらの購入時期を図4に、その購入理由について図5に示した。「下着・肌着」では「洗濯ができなかった」を理由に挙げた者が約70%と極めて多く、被災後「1週間以内」に購入した者が50%以上であった。「トレーナー」についても「1週間以内」に購入した者が50%で、その理由として「洗濯ができなかった」「なかった」がそれぞれ回答者の50%であり、

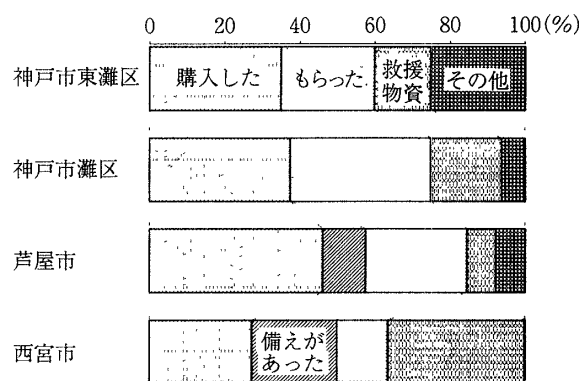
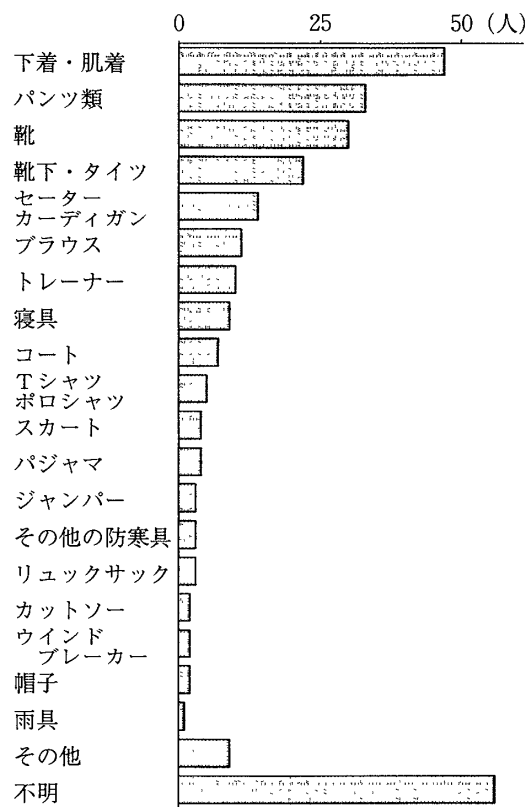


図2. 被災4地域における被災後6カ月間の衣類入手方法



N=204 (複数回答)

図3. 被災後、最初に購入した衣類

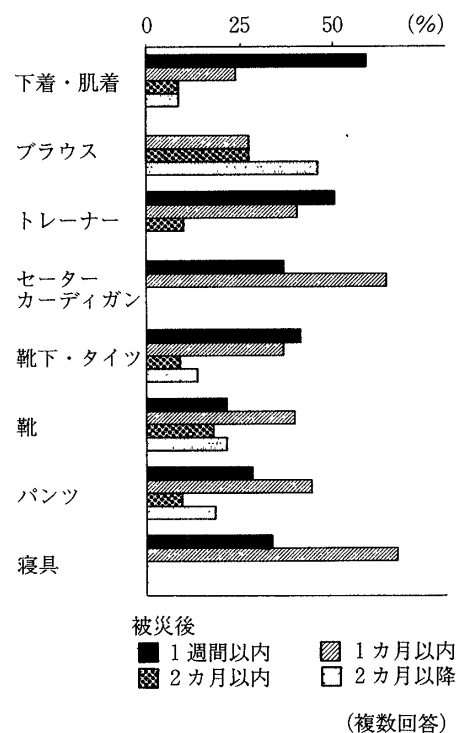


図4. 「最初に購入した衣類」と「購入した時期」

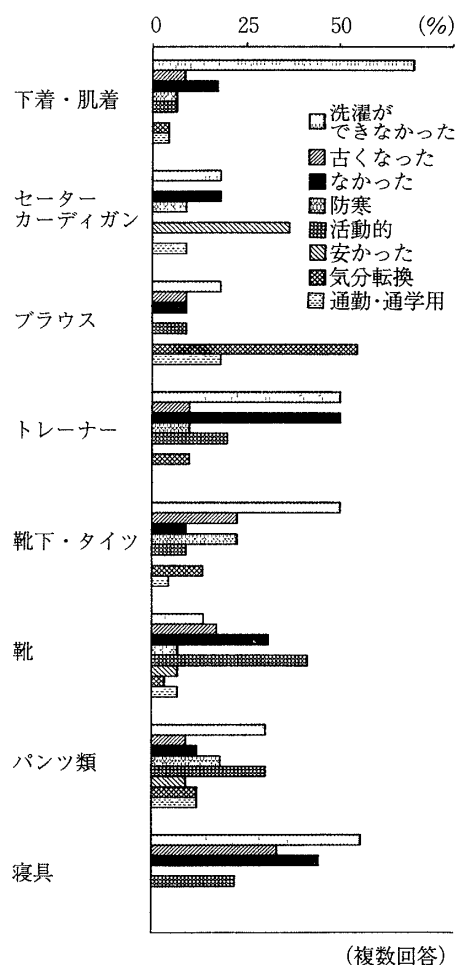


図5.「最初に購入した衣類」と「購入した理由」

「靴下・タイツ」においても同様であった。

同じ肌着をどれくらい着続けて不快と感じたかについては、不快と感じるまでの日数が「3日以内」であったとする者が67.7%を占めた。中には「1週間以上」、あるいは「わからない」の回答もみられた。「1週間」以上「2週間」に及んでいたのが高年代に多くみられ、逆に「1日」および「2日」までが「20歳代」をピークに若い年代に圧倒的に多いことがわかった(図6)。「わからない」とする回答には「気持ちが高ぶっていたので」「着続けていたので」「不快と感じるまで着続けたことがなかった」などの理由がみられた。

「肌着を着続けて不快と感じる日数」について「被災の程度」の間に差があるかどうかを χ^2 検定した結果、5%で有意な差が認められた。つまり、不快と感じるまでの日数を1~3日以内とする者の占める割合は、「全壊」に比較して「半壊」の場合が多く、さらに「一部損壊」では約85%と高い割合を示した(図7)。避難所における人的・物的条件や室内外の環境

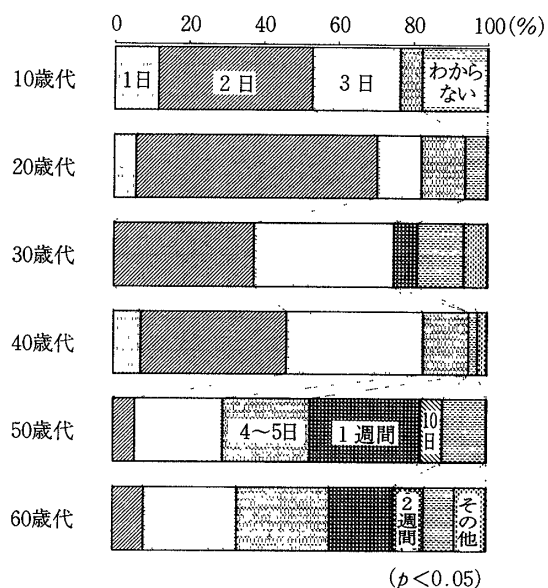


図6. 年齢階級別にみた「同じ肌着を着続けて不快と感じた日数」

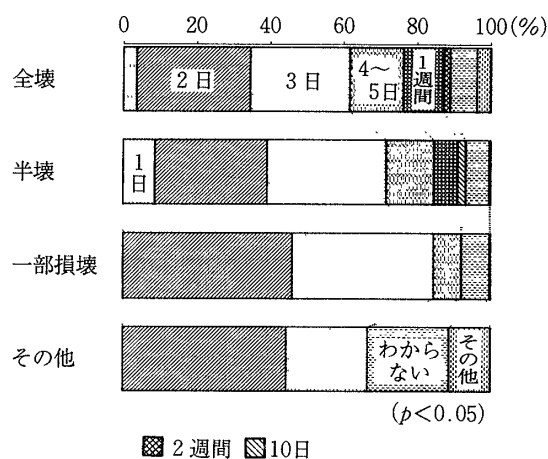


図7. 被災の程度別にみた「同じ肌着を着続けて不快と感じた日数」

諸条件、粉塵等汚染された被災地の状況等が被災者の衛生意識に大きく関わったものと思われる。

衛生管理行動の中心となる入浴について野田等(1996)は、震災後入浴回数が減少したケースが90.9%で、清潔化志向の現代に震災はその衛生管理を不能にする災害であったと報告している。不快であっても「着替えられない」「入浴できない」実態を被災地における当時の社会状況を示すバロメーターと受け取ることができる。

衣類の洗濯をどのようにしたかでは「親戚・知人宅」が最も多く53人、「水をもらって」33人、「井戸・川・わき水・雨水」が31人、「コインランドリー」26人

阪神大震災被災者の衣生活行動（第2報）

と続き、他には「ホテル」「避難先」および「避難先の学校」が併せて17人であった。神戸市東灘区、灘区、芦屋市および西宮市を例に衣類の洗濯がどのようになされたかを図8に示した。灘区では特に「井戸・川・わき水・雨水」や「水をもらって」が他の地域よりも高い割合を占め、芦屋市においては「コインランドリー」利用や「少量の水で」の割合が高く、地域における事情の違いが衣生活に大きく影響したことがわかる。

「2週間着たきりすずめ」の被災者の声からスタートした全電通の近畿地方本部女性スタッフによる「洗濯ボランティア」では、各支部ごとに家庭で洗濯して所有者に届けることを組織的に続けた報告がある（安富 1995）。被災者の多くが仮設の風呂で入浴後は着ていた下着を棄てていたとある。肌着の洗濯という衣生活の中の小さな切口からではあるが、衣を通して見える人間の営みと社会のネットワークの重要性を考えさせられた事例である。

3) 被服の購買行動について

被災後に「新たに購入した衣類」を調べたところ、「パンツ類」81人、「Tシャツ・ポロシャツ」64人、「下着・肌着」59人、「靴」43人、「靴下・タイツ」42人、次いで「セーター・カーディガン」と続いた（図9）。これらの購入理由として、やはり「洗濯ができない」とする者の割合が最も高く、約3割を占めていた。「全壊」の場合では、「使えなかった」「なかった」「防寒のため」が多く、切実な必要性がうかがわれた。「半壊」「一部損壊」では、「動きやすいもの」「防寒のため」等がみられ、「一部損壊」の中には「気分転換をはかる」をその理由とする者が1割余りみられた。

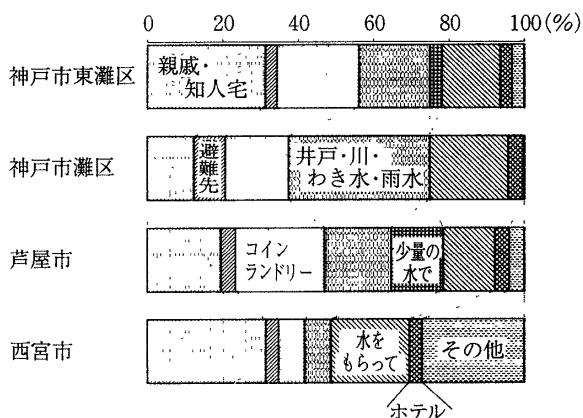


図8. 被災4地域におけるライフライン復旧までの衣類の洗濯

これらの購入先を地域別にみると、東灘区、芦屋市では「デパート」が多くを占め、西宮市では「スーパー」が、灘区では「小売店」が高い割合を示したが、これ

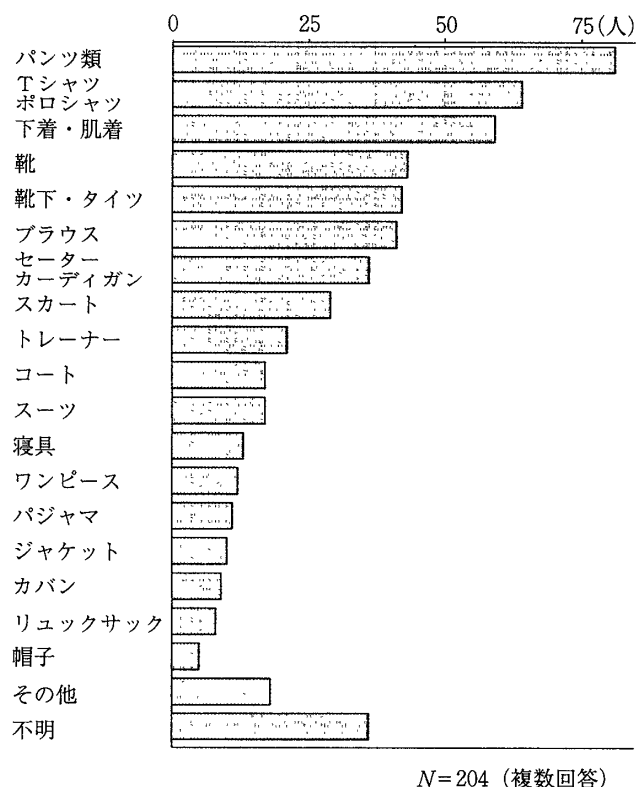


図9. 被災後6カ月間に購入した衣類

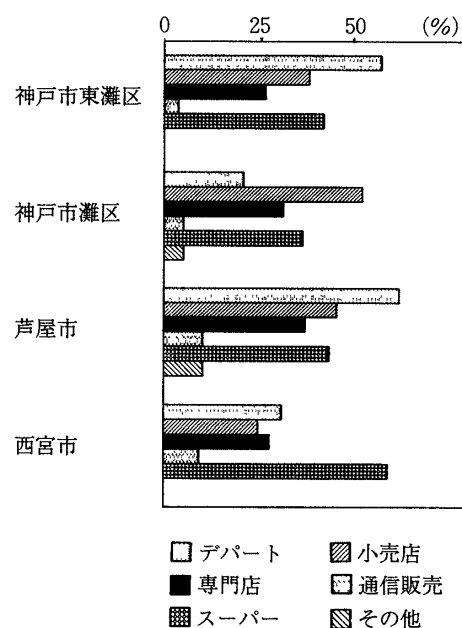


図10. 被災4地域における被災後6カ月間の衣類の購入先

については被災地域のそれぞれの地域特性や交通復興等がかかわる要因と考えられる (図 10)。

被害の大きかった兵庫 A 地域での購入先とその時期を調べると、「1 週間以内」に「通信販売」による調達が約 55% と他を抜いて多く、次いで「1 週間以内」に「スーパー」での購入が高い割合を示していた (図 11)。購入先と購入時期とのクロス結果、出現頻度の違いに有意性が認められた。店舗の倒壊や交通手段のなかった震災当初、A 地域においては必要とするものを求めるには、「通信販売」もしくは近くの「スーパー」に頼らざるを得なかったと思われる。「通信販売」で下着、セーター、トレーナーやパジャマ、寝具、帽子など、多種目にわたって求められていたことから、購入先を選ぶことの困難さや購入に出向けない事情を解決する一つの方法であったと考えられる。

被災後 6 カ月の時点で被服の購入希望をもつ者はいのものをやや上回り 53.9% を占めた。これを被災の程度とクロス集計すると、「全壊」の場合では購入の「希望有」が「希望無」をやや上回るのに対し、「半壊」の場合の購入「希望有」は 43.4% と下回り、「一部損壊」では逆に購入「希望有」が 70.5% で「希望無」を大きく上回り、被災の程度間に有意に差のあることが認められた (表 2)。

現在 (被災 6 カ月後) 購入したい被服として最も多いのが「パンツ類」で希望者中 23.8% を占め、次いで「ワンピース」19%、「T シャツ・カットソー」

15.2%、「今の季節 (夏) にあったもの」14.3%、「高級・おしゃれなもの」の 10.6% の他に「カジュアルなもの」「流行のもの」「明るい色のもの」などもみられた (図 12)。震災後、半年を経た時点でなお活動的な衣類の調達を必要としていることや、その時期の季節衣料をなくした被災者の実情がうかがわれた。反面、おしゃれや流行の被服への愛着がみられたことは、それまでの暗さから逃れて希望を見いだそうとする心理的側面を表したものと解することができる。

さらに被災 1 年後の調査における「被服の購入に当たって心掛けたいこと」としては、「衝動買いをしない」が全対象者 108 名の 32.4% をはじめ、無駄を省き機能性を重視する回答が多くみられた (表 3)。「洗濯」に関するものや「下着」についても取り上げられているなど、震災の経験は、衣生活のニーズに 1 年後

表 2. 被災 6 カ月後における「被服購入希望」と「被災程度」

被災の程度	被服購入希望 (人 (%))	
	あり (N=110)	なし (N=94)
全 壊	32 (54.2)	27 (45.8)
半 壊	36 (43.4)	47 (56.6)
一部損壊	31 (70.5)	13 (29.5)
そ の 他	10 (62.5)	6 (37.5)
不 明	1	1

$p < 0.05$.

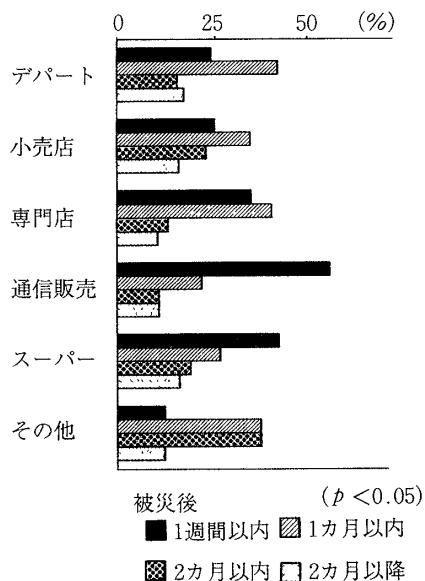


図 11. 兵庫 A 地域における衣類の「購入先」と「購入時期」

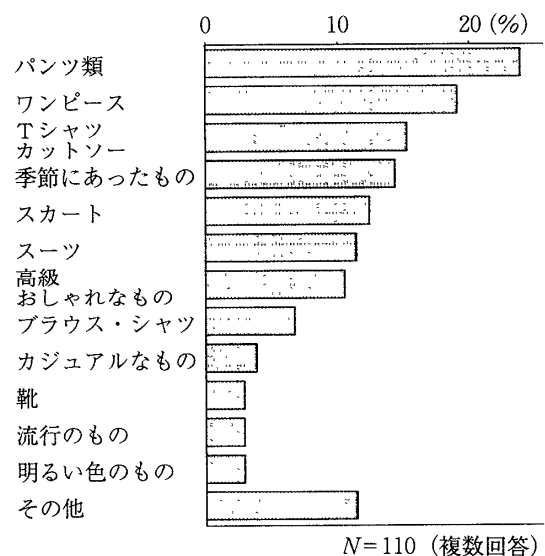


図 12. 被災 6 カ月後における「購入したい被服」

阪神大震災被災者の衣生活行動（第2報）

表3. 被災1年後において被服購入の際に心掛けていること

項 目	%
衝動買いをしない	32.4
パンツスタイルなどを選ぶ	25.9
動きやすさ・機能性重視	21.4
洗濯しやすいものを買う	14.8
着つぶすまで着用する	10.2
長く着れて丈夫なものを選ぶ	9.3
着まわしのできるものを買う	7.4
清潔な下着を重視して	6.5
高価なものは買わない	3.7
流行を追わない	3.7
汚れが目立たないものを買う	1.9
その他	14.8
不明	13.0

N=108（複数回答）.

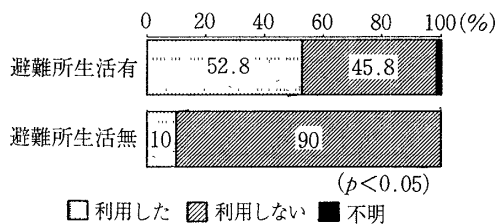


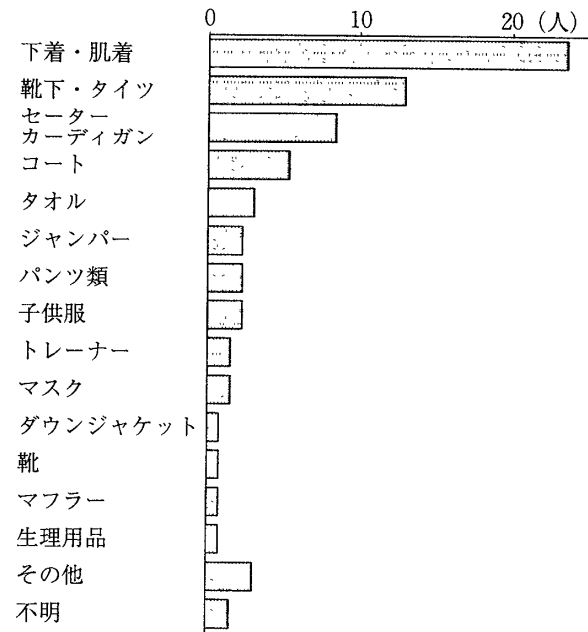
図13. 被災後6カ月間における「救援物資利用」と「避難所生活の有無」

の現在でも大きく影響を与えていたと思われる。

(2) 救援物資の利用について

本対象者の利用実態を調べると、避難した133人のうち「利用した」が44人（33.1%）、「利用しない」が88人（66.2%）であった。そのうち、避難所生活の有無との関係を見ると（図13）「避難所生活有」（72人）については52.8%が救援物資を「利用した」に対し、「避難所生活無」（60人）については「利用した」が10%と極めてわずかにすぎなかった。 χ^2 検定の結果「避難所生活」と「救援物資利用」とのクロス結果に5%で有意性が認められた。

救援物資で役立った衣類としては、やはり「下着・肌着」が最も多く31人、「靴下・タイツ」17人、次いで「セーター・カーディガン」、さらに少数ではあるが「パンツ類」「タオル」「子供服」等が挙げられていた（図14）。しかし、前報でも述べた通り救援物資で不都合であったものとして、「古いもの」「汚れたもの」「破れかけたもの」「デザイン・サイズの合わないもの」などが挙げられていることは、今後の問題として考慮の必要がある。



N=44（複数回答）

図14. 救援物資で役立った衣類

の」「破れかけたもの」「デザイン・サイズの合わないもの」などが挙げられていることは、今後の問題として考慮の必要がある。

(3) 衣生活に関する管理行動について

1) 衣生活の管理

「家族の衣生活管理を全くしていない」と答えた者は「自分の衣類のみ持ち出した」者が極めて多く、「家族の衣生活を主に管理していた」者は「家族全員の衣類を持ち出した」傾向がみられた。避難時の衣類の持ち出しについては、衣生活管理の関わりかたに有意な差が認められた（図15）。家庭における主たる衣生活管理者が家族の衣類を持ち出していたことは、非常の場合においてもそれが表れていたことに意味があると思われる。

震災後6カ月間における衣類の管理方法について調べると、冬物衣料は「プラスチックケース」や「ダンボール箱」に入れて保管する者が多く、夏物では「タンス」「部屋に吊るす」が多くみられた。シーズンオフの冬物衣類を「クリーニング店」や「トランクルーム」など「人に預ける」と回答した者は夏物衣類の3.5倍で被災による管理の特徴がみられ、夏物と冬物の衣類管理のしかたに有意な差があることが認められた。しかし、衣類の管理方法と被災の程度や衣類の管理方法と被災場所とのクロス結果に有意性は認められなかった。

以上、調査対象者の年齢、被災の程度、居住場所、公共施設利用の有無、被災場所と衣生活の管理のしかたの各項について χ^2 検定を行った結果をまとめると、「被災の程度」と「衣類の持ち出し方法」、「公共施設

利用の有無」と「最初に持ち出した衣類」および「公共施設利用の有無」と「持ち出し方法」に、また、「誰の衣類を持ち出したか」と「衣生活の管理」、「避難所生活」と「救援物資の利用」のクロス結果に、それぞれ危険率5%で有意性が認められた(表4)。

2) 身の回り品の管理について

避難時あるいはライフラインが復旧するまでの間、常に身につけていたものや手元に保持していたものは、表5に示すとおり「財布・現金」「通帳・キャッシュカード」などの貴重品と、「マスク」「懐中電灯」「常備薬」等の日用品であった。これら「身の回り品の持ち出し」と「公共施設利用の有無」をクロス集計した結果、有意性が認められ、公共施設利用者は貴重品持ち出しが多いのに対し、「懐中電灯」「食料・水」「ラジオ」などは公共施設を利用しなかった者の割合が高かった。特に「着替え」「化粧品」「電池」「食料・水」「地図」「書類・手紙・写真」は公共施設を利用しなかった者のみにみられた身の回り品であった。

これらの身の回り品の収納・保管については、「バッグ」81人、「リュックサック」78人、ほか「ポケッ

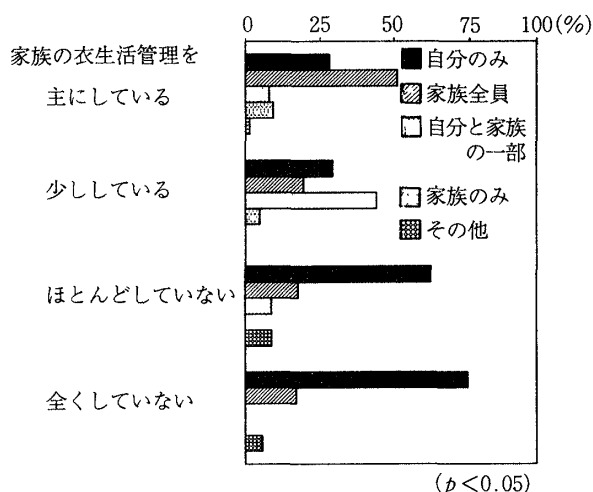


図 15. 「持ち出した衣類」と家族の衣生活管理担当との関係

表 4. 被災者の衣生活行動と年齢・被災の程度・居住場所・公共施設利用・避難所生活・被災場所・衣生活管理との χ^2 検定結果の一覧

調査項目	年齢	被災の程度	居住場所 の種類	公共施設 利用	避難所 生活	被災場所	衣生活 の管理
最初に購入した衣類							
新たに購入した衣類							
購入場所							
購入地域							
被服購入希望の有無	*	*					*
現在購入したい被服							
必要になった衣類			*				
衣類の入手方法			*	*			
衣類の洗濯方法		*					
収納具							
身の回り品	*		*	*			*
最初に持ち出した衣類				*			
誰の衣類を持ち出したか							*
衣類の持ち出し方法		*		*			
夏物衣類の管理方法							
冬物衣類の管理方法							
救援物資の利用の有無					*		

* 危険率5%で有意。

阪神大震災被災者の衣生活行動（第2報）

表5. 避難時に所有していた身の回り品

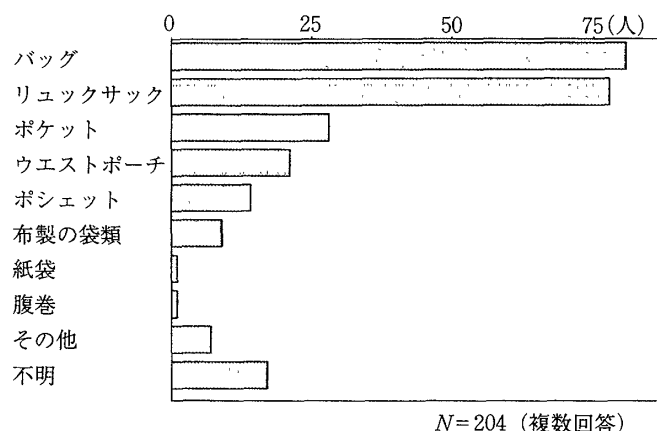
身の回り品	人数（人） (N=204)	公共施設利用		
		あり（人） (N=75)	なし（人） (N=124)	不明（％） (N=5)
財布・現金	178	94.7	82.3	5
通帳・キャッシュカード	118	61.3	54.8	4
保険証	94	48.1	45.2	2
鍵	85	44.0	40.3	2
印鑑	88	50.7	38.7	2
免許証	12	1.3	8.9	0
テレホンカード	86	45.3	41.1	1
手帳・住所録	27	18.7	10.5	0
筆記用具	6	5.3	1.6	0
マスク	36	18.7	17.7	0
ハンカチ・タオル	17	6.7	9.7	0
ティッシュ	12	8.0	4.8	0
着替え	12	0	9.7	0
アクセサリー	9	5.3	4.0	0
化粧品	5	0	4.0	0
ラジオ	26	9.3	14.5	1
懐中電灯	13	4.0	8.1	0
カイロ	3	1.3	1.6	0
電池	2	0	1.6	0
常備薬	12	5.3	6.5	0
食物・水	7	0	5.6	0
眼鏡	6	1.3	4.0	0
時計	6	5.3	1.6	0
地図	2	0	1.6	0
書類・手紙・写真	7	0	5.6	0
その他	17	1.3	12.9	0
不明	15	5.3	8.9	0

N=204（複数回答）.

ト」「ウエストポーチ」等、常時身につける方法がとられていたと考えられる（図16）.

リュックサックの使用状況について被災6カ月後に調べた結果では、「当初だけ使用していた」が最も多く32.8%で、「使用しない」者が28.4%であった.

リュックサックの利用者にその理由をたずねたところ、「両手が自由になる」が100人、「多くのものを運べる」27人、「身軽に行動できる」などの回答が得られた（表6）. 携行品を人体に密着した状態で保持し運搬するリュックサックの使用は、被災者の生活の中でその利便性や機能が評価された結果と解される.



N=204（複数回答）

図16. 避難時あるいはライフライン復旧までの期間における身の回り品収納具

表6. リュックサックの利用理由

理 由	人数 (人)
両手が自由になる	100
多くのものを運べる	27
身軽に行動できる	15
貴重品を一つにまとめられる	14
多少重くても疲れにくい	5
雨の日に便利	3
いつも身体につけられる	3
置き忘れにくい	2
姿勢がよくなる	2
各人が持ち出しに分担できる	1
食糧の持ち出しに便利	1
そ の 他	5
な し	3
不 明	57

N=204 (複数回答).

3) 非常用衣類の管理について

被災1年経過後、非常用衣類が用意されているかについて調査した結果、「用意したことがない」と回答した者は「全壊」では23%、「半壊」33.3%、「一部損壊」で27%であった(図17)。「用意している」者は全体でわずかに10人、1割弱にすぎず、「直後またはしばらくの間だけ」が全体の6割を占める結果であった。

また、「生活態度」を知る手掛かりとして、「明日夕方までに提出する複雑な書類がある時、どうするか」を質問した。「今日完成する、原案だけでも今日作る」のA(計画型)が94人で92.2%を占め、「明日集中的にする」のB(即決型)が6人、「明日できる範囲で作る、手伝ってもらう」のC(付け焼刃型)や「明日やって間に合わなければ延期してもらう」のD(無責任型)がわずか1人ずつで四つのタイプに分かれた。さきの「被災程度」と「非常用衣類の用意」に「生活態度」を加え、クロス集計した結果、Aの計画型に属する者は極めて多く、被災程度別にみると「全壊」が96.2%、「半壊」93.3%、「一部損壊」68.8%であった。92.2%を占めたこれら計画型については、被災経験がそうさせたものなのか、あるいは本来そうであったかは不明であるが、非常用衣類を用意している者が1割に満たなかった状況から判断して、被災経験が必ずしも計画性にプラスしたとはいえないと思われる。

非常用として衣類を用意していると回答した者の

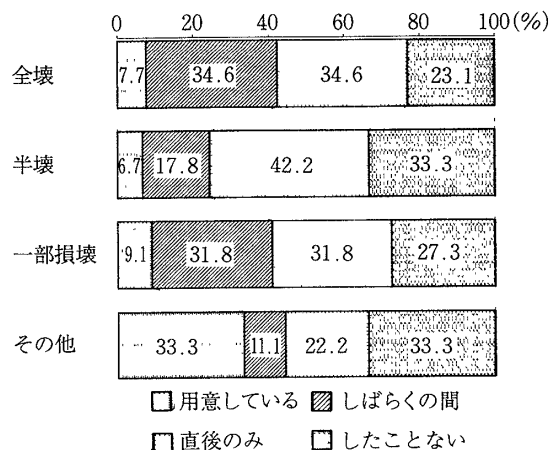


図17. 被災1年後における「非常用衣類の用意」と「被災程度」

90%が「下着・肌着」を挙げ、ほか「靴下・タイツ」や「セーター」なども挙げられていた。

大震災に二次災害が加わるという予期せぬ非常事態に遭遇した被災者が抱えた衣生活の問題を、被服の調達・管理行動から具体的にとらえたところ、ライフラインが回復するまでのきびしい状況下での「下着・肌着」の調達は極めて大きな問題であったことがわかった。つまり、救援の体制や内容を把握して、その改善と被災者のニーズや救援の緊急性に対応する手段を取り得るようにすることが課題である。

個人レベルでの衣の危機管理として、まず「下着・肌着」を備える必要があることが明らかとなったが、その内容・保管・持ち出しの方法に周到的配慮が望まれる。下着類に限らず備蓄のものについては、災害時に家族のだれもが持ち出せるように、周知しておくことが大切である。

非日常性を日常の中にいかに組み入れるかは、衣生活管理の課題であるとともに、これらについてのサバイバルスキル・リスクマネジメントを、家庭生活を含め広く教育の中で取り上げる必要があると考える。

4. 要 約

阪神大震災における被災者の衣生活に関して、第1報に引き続き被服の調達・管理行動を通して実態を把握し考察した。豊かな暮らしの中では見落とされがちな衣に関する危機管理の問題がこれらの行動実態から提示された。人間のいのちを守るための最も身近な環境としての衣の役割が浮き彫りにされるとともに、震災後1カ年の間における被災者の行動経緯から被服の

阪神大震災被災者の衣生活行動（第2報）

意義を確かめることができた。

主な結果は以下のとおりである。

震災後避難した者（133人）の97%が衣類を持ち出し、持ち出さなかった、あるいは持ち出せなかった者は家屋が全壊した4人だけであった。

家族の衣生活を管理していた者は「家族と自分の衣類を持ち出した」のに対し、他は「自分の衣類のみを持ち出した」傾向がみられた。

最初に持ち出した衣類は「コート」が最も多く（77人）、一瞬の出来事で寒さから身を守るためのとりあえず手近な防寒衣を持ち出したが、それに比べ下着の持ち出しをした者は49人と少なかった。

一方、ライフラインのストップによって、下着類の洗濯は困難を極め、「親戚・知人宅」や「井戸・川・雨水」等、少量の水でなされていた。同じ肌着を着続けた場合の不快と感じた日数は3日以内が6割強を占めたが、なかには「1週間以上」「2週間」の回答もみられ、被災程度による有意な違いがみられた。

被災6カ月後被服の購入希望は、53.9%を占め、全壊に比し半壊の方が希望が少なく、必要な衣類をなくした被災者の一面がうかがわれた。一方、「ワンピース」や「高級・おしゃれなもの」を望む、装いに対する心理的欲求の側面もみられた。

さらに被災1年後では、被服の購入に対し「衝動買いをしない」37.2%、ほか「パンツスタイル」や「動きやすさを重視する」といった回答が目立ち、衣生活への見直しの傾向もみられた。

衣類の管理については、シーズンオフの冬物衣料は「プラスチックケース」や「ダンボール箱」に入れて保管した者が多く、また、「クリーニング店」や「トランクルーム」に預けた者もみられた。シーズン中の夏物はタンスに入れたり部屋に吊るして管理する者が

多くみられた。

身の回り品の収納具としてリュックサックが多く用いられており、両手が自由になる、便利、歩きやすいなどの理由から、1年後の現在もよく利用されていた。公共施設を利用した者には貴重品を持ち出した者が多く、それを保持するのにも利用されていたと考えられた。

救援物資を利用した者は33.1%で、避難所生活者の利用が高かった。下着類が役立った反面、古いもの、汚れたもの、サイズなどの不満もみられた。

被災1年後の調査結果では、非常用衣類の用意をしている者が全壊で7.7%、半壊で6.7%とわずかにすぎず、直後のみ・したことがない者が極めて多かった。

本稿を終えるに当たり、本調査にご協力いただいた204名の被災者の方々に、改めて心からお礼申し上げます。また、調査研究にご協力いただいた静岡大学河野桂子嬢と甲南女子大学石川マサエ・豊田充恵両助手に感謝します。なお、本研究の要旨については平成8年度日本家政学会第48回大会において発表した。

引用文献

- 野田 隆, 渡辺厚子, 黒澤朋子, 奈良由美子, 羽淵一代, 田口晴美, 小柳宣子, 鶴飼孝造, 長岡暁子 (1996) 『震災後の暮らしの変化と助け合い—阪神大震災組合員調査中間報告書—』, コープこうべ生協研究機構, 神戸, 97-101
- 大村知子, 木岡悦子, 森 由紀 (1997) 阪神大震災被災者の衣生活行動（第1報）. 被災後の被服の着装行動の実態, 家政誌, **48**, 539-549
- 安富隆義 (1995) 『阪神・淡路大震災 1176時間の記録—その時私たちは何をしたか—』, 全電通近畿地方本部, 大阪, 107-112